

## 令和2年度

八女市各会計歳入歳出決算及び  
基金運用状況審査意見書

八女市公営企業会計決算審査意見書

八女市財政健全化審査意見書及び  
公営企業会計経営健全化審査意見書

八女市監査委員

令和2年度

八女市各会計歳入歳出決算及び  
基金運用状況審査意見書

八女市監査委員

三八監第73-3号

令和3年8月6日

八女市長 三田村 統之 様

八女市監査委員 浅田 秀敏

同 木下 徳臣

令和2年度八女市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況  
審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和2年度の八女市各会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定められた書類並びに基金運用状況を示す書類について審査しましたので、別紙のとおり審査意見を提出いたします。

# 目 次

## 令和2年度八女市各会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
第5	決算の概要	2
1	決算の総括について	2
2	各会計決算の内容について	7
	(1) 一般会計	7
	ア 歳入について	8
	イ 歳出について	17
	(2) 特別会計	25
	ア 国民健康保険事業費	25
	イ 介護保険事業費	27
	ウ 後期高齢者医療	30
	エ 矢部診療所	31
	オ 黒木町串毛財産区	32
	カ 黒木町木屋財産区	33
	(3) 財産に関する調書	34
	むすび	37

令和2年度八女市基金運用状況審査意見	39
--------------------	----

審査資料	40～58
------	-------

- 1 意見書の計数について千円単位で表示したものは、単位未満を四捨五入しているため比率、差額または金額が異なる場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第3位(一部第2位)を四捨五入した。
- 3 ( )内の%は前年度に対する増減率である。
- 4 各表中の記号の用法は、次のとおりである。  
「△」＝ 負数  
「－」＝ 該当数値がないもの  
「0.00」＝ 当該数値はあるが単位未満のもの  
「皆増」「皆減」＝ 比率の対象数値が「0」のもの

# 令和2年度 八女市各会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

- 令和2年度 八女市一般会計歳入歳出決算
- 令和2年度 八女市国民健康保険事業費特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 八女市介護保険事業費特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 八女市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 八女市矢部診療所特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 八女市黒木町串毛財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 八女市黒木町木屋財産区特別会計歳入歳出決算

## 第2 審査の期間

令和3年6月28日から同年8月4日まで

## 第3 審査の方法

審査にあたっては、各会計歳入歳出決算書、その他政令で定められた書類様式の合規性、計数の正確性及び歳入歳出予算執行の適法性並びに財政の運営状況等に主眼をおき、会計管理者所管の会計諸帳簿、その他関係諸帳簿との照合、内容の検討、関係職員の説明等により実施し、定期監査、例月現金出納検査の結果も参考にして審査した。

財産に関する調書については、同調書と財産台帳により照合を行い、正確性を審査した。

なお、各会計の歳入歳出の計数分析については、「審査資料」を添付しているので参照されたい。

## 第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書及び実質収支に関する調書並びに財産に関する調書は、地方自治法施行規則に定められた様式により作成され、かつ計数は正確であり、令和2年度における決算は適正に表示されていると認められた。

また、各会計の予算の執行は、適正であると認められた。

## 第5 決算の概要

### 1 決算の総括について

令和2年度より簡易水道事業費特別会計、下水道事業特別会計、農業集落排水事業費特別会計は公営企業会計へ、また住宅新築資金等貸付事業費特別会計は一般会計へ移行している。

一般会計及び特別会計の決算総額（総計決算額）は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度
予 算 現 額	72,517,524,800	61,517,581,560
歳 入	67,921,229,198	59,029,128,592
歳 出	65,325,630,849	56,901,523,160
歳入歳出差引額	2,595,598,349	2,127,605,432

### 総計決算の収支状況

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
歳 入 決 算 額	67,921,229,198	59,029,128,592	56,683,164,684
歳 出 決 算 額	65,325,630,849	56,901,523,160	54,978,699,534
歳 入 歳 出 差 引 額	2,595,598,349	2,127,605,432	1,704,465,150
翌年度へ繰越すべき財源	1,598,579,400	931,166,800	236,296,560
実 質 収 支 額	997,018,949	1,196,438,632	1,468,168,590
実 質 収 支 額 の う ち 地方自治法第233条の2の規定による 基 金 繰 入 額	300,000,000	300,000,000	100,000,000

※地方自治法第233条の2・・・歳計剰余金の処分

令和2年度 歳入歳出決算総括表

(単位：円)

会 計 別	歳入歳出 予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	
一 般 会 計	53,700,055,800	49,730,193,686	47,573,140,756	2,157,052,930	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業 費	8,915,355,000	8,830,516,744	8,764,119,832	66,396,912
	介 護 保 険 事 業 費	8,735,335,000	8,209,532,601	7,854,028,800	355,503,801
	保 険 事 業	8,693,343,000	8,164,751,408	7,814,977,558	349,773,850
	介 護 サービス	41,992,000	44,781,193	39,051,242	5,729,951
	後 期 高 齢 者 医 療	1,077,952,000	1,064,440,179	1,062,182,883	2,257,296
	矢 部 診 療 所	80,877,000	77,450,062	71,422,950	6,027,112
	黒 木 町 区 串 毛 財 産 区	676,000	1,119,084	0	1,119,084
	黒 木 町 区 屋 敷 財 産 区	7,274,000	7,976,842	735,628	7,241,214
	小 計	18,817,469,000	18,191,035,512	17,752,490,093	438,545,419
	合 計	72,517,524,800	67,921,229,198	65,325,630,849	2,595,598,349

一般会計、各特別会計の繰入額と繰出額を控除した純計決算額は次のとおりである。

### 純計決算の状況

(単位：円)

会計別	歳入			歳出			歳入歳出 純計決算額	
	決算額	繰入額	純計決算額	決算額	繰出額	純計決算額		
一般	49,730,193,686	142,912,474	49,587,281,212	47,573,140,756	2,295,755,341	45,277,385,415	4,309,895,797	
国保	8,830,516,744	632,310,477	8,198,206,267	8,764,119,832	0	8,764,119,832	△ 565,913,565	
介護	(保険)	8,164,751,408	1,275,062,000	6,889,689,408	7,814,977,558	99,543,000	7,715,434,558	△ 825,745,150
	(サービス)	44,781,193	33,575,000	11,206,193	39,051,242	1,082,000	37,969,242	△ 26,763,049
後期高齢	1,064,440,179	322,151,864	742,288,315	1,062,182,883	1,138,000	1,061,044,883	△ 318,756,568	
矢部診療所	77,450,062	32,656,000	44,794,062	71,422,950	6,614,000	64,808,950	△ 20,014,888	
串毛財産区	1,119,084	0	1,119,084	0	0	0	1,119,084	
木屋財産区	7,976,842	0	7,976,842	735,628	0	735,628	7,241,214	
合計	67,921,229,198	2,438,667,815	65,482,561,383	65,325,630,849	2,404,132,341	62,921,498,508	2,561,062,875	

### 財政力指数等の推移

区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
財政力指数（3か年平均値）	0.39	0.39	0.39
経常収支比率（%）	94.6	98.1	95.7
実質公債費比率（3か年平均値）（%）	8.9	9.0	8.8



## 市債の状況

(単位：円)

会計別 区分	令和元年度末 未償還元金	令和2年度 借入額	令和2年度		令和2年度末 未償還元金
			償還元金	利子	
一般会計	27,225,313,993	6,084,012,000	3,442,544,004	107,521,882	29,866,781,989

## 5か年間の公債費支出状況（一般会計）

(単位：円・%)

区分 年度	歳出決算額 (A)	公債費支出済額					(B) (A)
		元金	利子	短期利子	補償金	計 (B)	
令和2	47,573,140,756	3,442,544,004	107,521,882	12,272	56,776	3,550,134,934	7.46
令和元	37,720,356,244	3,537,228,674	136,225,076	6,114	0	3,673,459,864	9.74
平成30	35,883,610,905	3,377,512,605	172,038,995	5,632	0	3,549,557,232	9.89
平成29	36,081,206,840	3,444,609,534	212,601,887	8,334	0	3,657,219,755	10.14
平成28	35,337,257,769	3,481,376,314	259,748,645	2,688	0	3,741,127,647	10.59

※短期利子・・・財政調整基金繰替運用による利子

補償金・・・繰上償還による補償金

## 基金（積立基金）の状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高 (決算)	年度中増加額	年度中減少額	年度末現在高 (決算)
八女市財政調整基金	8,407,996,725	344,902,875	892,634,000	7,860,265,600
八女市公共施設整備基金	5,299,658,130	44,194,804	593,846,000	4,750,006,934
八女市減債基金	1,746,995,019	10,129,000	0	1,757,124,019
八女市大坪奨学基金	210,500,000	12,400,000	0	222,900,000
県営住宅花宗橋団地汚水 処理施設管理基金	11,447,130	50,000	803,765	10,693,365
八女市社会福祉振興基金	669,581,129	2,660,000	0	672,241,129
八女市国民健康保険事業 保険給付費支払準備基金	233,902,655	330,000	0	234,232,655
中の井用水財政調整基金	16,379,619	70,000	0	16,449,619
八女市花宗川流域農業 整備基金	96,575,639	380,000	0	96,955,639
八女市魅力ある地域づくり 基金	250,030,797	0	26,500,000	223,530,797
八女市ふるさと・水と土 保全基金	94,048,204	0	0	94,048,204
八女市営住宅建設基金	18,059,888	70,000	0	18,129,888
八女市観光振興等基金	49,110,481	10,437,200	20,000,000	39,547,681
八女市介護保険給付準備 基金	545,911,864	211,457,000	111,266,000	646,102,864
八女市ふるさと支援寄附 基金	617,115,135	869,019,443	563,188,000	922,946,578
八女市定住自立圏整備 基金	28,614,281	112,000	0	28,726,281
八女市最終処分場周辺 整備基金	10,089,775	40,000	0	10,129,775
八女市子ども夢基金	717,496,155	2,850,000	80,000,000	640,346,155
八女市森林環境譲与税 基金	0	83,606,000	62,696,264	20,909,736
合 計	19,023,512,626	1,592,708,322	2,350,934,029	18,265,286,919

## 2 各会計決算の内容について

### (1) 一般会計

令和2年度の歳入歳出決算額は、

歳 入 49,730,193,686 円

歳 出 47,573,140,756 円

歳入歳出差引残額 2,157,052,930円となっている。

### 決算収支状況

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
歳 入 決 算 額 ①	49,730,193,686	39,196,981,237	37,086,171,444
歳 出 決 算 額 ②	47,573,140,756	37,720,356,244	35,883,610,905
歳入歳出差引額 (①) - (②) ③	2,157,052,930	1,476,624,993	1,202,560,539
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	1,598,579,400	931,166,800	236,296,560
実 質 収 支 額 (③) - (④) ⑤	558,473,530	545,458,193	966,263,979
前年度実質収支額 ⑥	545,458,193	966,263,979	1,154,738,620
単年度収支額 (⑤) - (⑥)	13,015,337	△ 420,805,786	△ 188,474,641

## ア 歳入について

### 歳入総額

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	53,700,055,800	41,393,987,560	12,306,068,240	29.73
調 定 額	50,127,721,364	39,547,484,044	10,580,237,320	26.75
収 入 済 額	49,730,193,686	39,196,981,237	10,533,212,449	26.87
不 納 欠 損 額	11,992,296	26,746,449	△ 14,754,153	△55.16
収 入 未 済 額	385,535,382	323,756,358	61,779,024	19.08

予算現額に対する収入済額の割合は92.61%、調定額に対する収入済額の割合は99.21%である。

### 自主財源・依存財源別の推移

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
自主財源	12,637,933,950	25.41	12,880,834,638	32.86	12,016,648,178	32.40
依存財源	37,092,259,736	74.59	26,316,146,599	67.14	25,069,523,266	67.60
合 計	49,730,193,686	100.00	39,196,981,237	100.00	37,086,171,444	100.00

特別定額給付金事業費補助金をはじめ、新型コロナウイルス感染症対応にかかるとなる国庫支出金が大幅に増え歳入総額が増加したことにより、自主財源比率は、前年度より7.45ポイント減少している。

## 1 款 市税

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	6,872,899,000	6,911,286,000	△ 38,387,000	△0.56
調 定 額	7,275,645,332	7,280,236,666	△ 4,591,334	△0.06
収 入 済 額	6,996,977,910	6,967,451,606	29,526,304	0.42
不 納 欠 損 額	11,747,176	24,882,757	△ 13,135,581	△52.79
収 入 未 済 額	266,920,246	287,902,303	△ 20,982,057	△7.29

歳入総額の14.07%であり、前年度の17.78%に比べ3.71ポイント減少している。

収入済額の内訳は、現年度分6,916,459,053円及び滞納繰越分80,518,857円である。不納欠損額の内訳は、市民税2,610,152円、固定資産税8,508,724円及び軽自動車税628,300円となっている。

収入未済額の内訳は、市民税79,159,996円（うち滞納繰越分55,192,218円）、固定資産税172,822,313円（うち滞納繰越分128,817,839円）及び軽自動車税14,937,937円（うち滞納繰越分10,301,533円）である。

徴収努力により収入未済額は前年度より減少している。

## 市 税 収 入 の 推 移

(単位：円・%)

科目	令和2年度			令和元年度			平成30年度		
	収入済額	収入率	すう勢	収入済額	収入率	すう勢	収入済額	収入率	すう勢
市民税	2,691,462,272	97.05	98	2,729,083,006	96.77	100	2,739,369,212	96.82	100
固定資産税	3,594,436,126	95.20	103	3,530,296,228	94.51	102	3,475,983,599	94.35	100
軽自動車税	266,392,898	94.48	107	253,684,745	93.91	102	248,751,531	94.07	100
市たばこ税	434,449,414	100.00	101	438,284,527	100.00	102	430,436,614	100.00	100
入湯税	10,237,200	100.00	63	16,103,100	100.00	99	16,308,200	100.00	100
合 計	6,996,977,910	96.17	101	6,967,451,606	95.70	101	6,910,849,156	95.66	100

(注) 収入率は調定額に対する割合を示す。

市税全体では、6,996,977,910円で収入率は96.17%となっており、前年度の95.70%に比べ0.47ポイント増加している。固定資産税3,594,436,126円(1.82%)、軽自動車税266,392,898円(5.01%)が増加の要因である。

また、市民税2,691,462,272円(△1.38%)、市たばこ税434,449,414円(△0.88%)及び入湯税10,237,200円(△36.43%)は減少している。

## 2 款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	536,504,000	501,344,000	35,160,000	7.01
調 定 額	525,697,000	487,042,046	38,654,954	7.94
収 入 済 額	525,697,000	487,042,046	38,654,954	7.94

歳入総額の1.06%であり、前年度の1.24%に比べ0.18ポイント減少している。

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税329,008,000円（△0.99%）、地方揮発油譲与税113,083,000円（△2.00%）及び森林環境譲与税83,606,000円（112.5%）である。

### 3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	3,600,000	9,500,000	△ 5,900,000	△ 62.11
調 定 額	4,090,000	3,985,000	105,000	2.63
収 入 済 額	4,090,000	3,985,000	105,000	2.63

歳入総額の0.01%であり、前年度と同率である。

### 4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	19,000,000	24,000,000	△ 5,000,000	△ 20.83
調 定 額	20,517,000	22,812,000	△ 2,295,000	△ 10.06
収 入 済 額	20,517,000	22,812,000	△ 2,295,000	△ 10.06

歳入総額の0.04%であり、前年度の0.06%に比べ0.02ポイント減少している。

### 5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	10,000,000	43,000,000	△ 33,000,000	△ 76.74
調 定 額	26,695,000	13,899,000	12,796,000	92.06
収 入 済 額	26,695,000	13,899,000	12,796,000	92.06

歳入総額の0.05%であり、前年度の0.03%に比べ0.02ポイント増加している。

## 6 款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	28,000,000	—	28,000,000	皆増
調 定 額	30,696,000	—	30,696,000	皆増
収 入 済 額	30,696,000	—	30,696,000	皆増

歳入総額の0.06%である。税制改正に伴う市町村分の法人住民税割の減収補てん措置として令和2年度から新設されている。

## 7 款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,253,000,000	1,208,000,000	45,000,000	3.73
調 定 額	1,374,023,000	1,123,221,000	250,802,000	22.33
収 入 済 額	1,374,023,000	1,123,221,000	250,802,000	22.33

歳入総額の2.76%であり、前年度の2.87%に比べ0.11ポイント減少している。

## 8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	8,600,000	10,000,000	△ 1,400,000	△ 14.00
調 定 額	9,363,725	11,054,925	△ 1,691,200	△ 15.30
収 入 済 額	9,363,725	11,054,925	△ 1,691,200	△ 15.30

歳入総額の0.02%であり、前年度の0.03%に比べ0.01ポイント減少している。

## 9 款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	50,000,000	75,000,000	△ 25,000,000	△ 33.33
調 定 額	56,665,000	26,849,000	29,816,000	111.05
収 入 済 額	56,665,000	26,849,000	29,816,000	111.05

歳入総額の0.11%であり、前年度の0.07%に比べ0.04ポイント増加している。

## 10 款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	64,672,000	108,212,000	△ 43,540,000	△ 40.24
調 定 額	64,672,000	120,537,000	△ 55,865,000	△ 46.35
収 入 済 額	64,672,000	120,537,000	△ 55,865,000	△ 46.35

歳入総額の0.13%であり、前年度の0.31%に比べ0.18ポイント減少している。

幼児教育・保育の無償化実施に要する経費として、令和元年度のみ交付された子ども・子育て支援臨時交付金が減少の要因である。

## 11 款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	12,385,978,000	12,439,317,000	△ 53,339,000	△ 0.43
調 定 額	12,503,850,000	12,491,084,000	12,766,000	0.10
収 入 済 額	12,503,850,000	12,491,084,000	12,766,000	0.10

歳入総額の25.14%であり、前年度の31.87%に比べ6.73ポイント減少している。

### 地方交付税収入状況

(単位：千円)

区 分	年度別	令和2年度	令和元年度	増 減 額
(ア) 基準財政需要額		17,493,016	17,176,981	316,035
(イ) 基準財政収入額		6,924,297	6,583,011	341,286
(ウ) 交付基準額(ア) - (イ)		10,568,719	10,593,970	△25,251
(エ) 普通交付税額		10,568,719	10,593,970	△25,251
(オ) 特別交付税額		1,935,131	1,897,114	38,017
(カ) 地方交付税額(エ) + (オ)		12,503,850	12,491,084	12,766

## 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	15,000,000	15,000,000	0	—
調 定 額	13,127,000	12,291,000	836,000	6.80
収 入 済 額	13,127,000	12,291,000	836,000	6.80

歳入総額の0.03%であり、前年度と同率である。



### 1 3 款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	149,861,000	199,764,000	△49,903,000	△ 24.98
調 定 額	156,138,943	239,526,719	△83,387,776	△ 34.81
収 入 済 額	152,697,293	232,873,369	△80,176,076	△ 34.43
不 納 欠 損 額	194,200	1,188,100	△993,900	△ 83.65
収 入 未 済 額	3,247,450	5,465,250	△2,217,800	△ 40.58

歳入総額の0.31%であり、前年度の0.60%に比べ0.29ポイント減少している。

幼児教育・保育の無償化による保育施設利用者負担金が減少の主な要因である。

収入率は97.80%であり、前年度の97.22%に比べ0.58ポイント増加している。

収入済額の内訳は、分担金9,589,435円（56.17%）及び負担金143,107,858円（△36.88%）である。

不納欠損額及び収入未済額は、全額が保育施設利用者負担金であり、前年度に比べ減少している。

### 1 4 款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	336,219,000	350,465,000	△14,246,000	△ 4.06
調 定 額	370,059,906	383,043,656	△12,983,750	△ 3.39
収 入 済 額	345,080,507	358,231,436	△13,150,929	△ 3.67
不 納 欠 損 額	50,920	557,620	△506,700	△ 90.87
収 入 未 済 額	24,928,479	24,254,600	673,879	2.78

歳入総額の0.69%であり、前年度の0.91%に比べ0.22ポイント減少している。

収入率は93.25%であり、前年度の93.52%に比べ0.27ポイント減少している。

収入済額の内訳は、使用料210,294,667円（△5.57%）及び手数料134,785,840円（△0.56%）である。

不納欠損額は、全額が道路・水面占用料である。収入未済額の内訳は、住宅使用料24,589,787円及び道路・水面占用料338,692円である。

## 15款 国庫支出金

(単位:円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	14,057,024,000	5,335,825,000	8,721,199,000	163.45
調 定 額	12,944,758,115	4,687,810,806	8,256,947,309	176.14
収 入 済 額	12,944,758,115	4,687,810,806	8,256,947,309	176.14

歳入総額の26.03%であり、前年度の11.96%に比べ14.07ポイント増加している。

国庫負担金増加の主な要因は、令和元年8月及び令和2年7月の豪雨災害による公共土木施設災害復旧事業費国庫負担金である。また、国庫補助金増加の主な要因は、特別定額給付金事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金である。

収入済額の内訳は、国庫負担金4,088,399,484円(6.05%)、国庫補助金8,832,588,064円(981.40%)及び委託金23,770,567円(49.89%)である。

## 16款 県支出金

(単位:円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	3,813,183,000	3,560,223,000	252,960,000	7.11
調 定 額	3,434,093,896	3,254,643,243	179,450,653	5.51
収 入 済 額	3,434,093,896	3,254,643,243	179,450,653	5.51

歳入総額の6.91%であり、前年度の8.30%に比べ1.39ポイント減少している。

収入済額は増加しており、農業振興対策事業費補助金が主な要因である。

園芸農業等組合対策事業費補助金、中山間地域等直接支払制度事業費交付金は減少している。また、令和2年度から新たに宿泊税交付金が交付されている。

収入済額の内訳は、県負担金1,607,016,839円(1.97%)、県補助金1,695,873,327円(11.57%)及び委託金131,203,730円(△17.27%)である。

## 17款 財産収入

(単位:円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	152,523,000	292,570,000	△140,047,000	△ 47.87
調 定 額	160,178,862	301,163,847	△140,984,985	△ 46.81
収 入 済 額	160,178,862	301,163,847	△140,984,985	△ 46.81

歳入総額の0.32%であり、前年度の0.77%に比べ0.45ポイント減少している。

主に不動産売払収入、財政調整基金積立金利子が減少している。

収入済額の内訳は、財産運用収入141,836,873円（△38.04%）及び財産売払収入18,341,989円（△74.61%）である。

## 18款 寄附金

(単位:円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	894,666,000	594,551,000	300,115,000	50.48
調 定 額	886,827,542	616,058,377	270,769,165	43.95
収 入 済 額	886,827,542	616,058,377	270,769,165	43.95

歳入総額の1.78%であり、前年度の1.57%に比べ0.21ポイント増加している。

ふるさと支援寄附金が増加の主な要因である。

収入済額の内訳は、総務費寄附金870,197,343円（44.93%）、教育費寄附金14,400,000円（0.35%）、民生費寄附金200,000円（4.84%）、災害復旧費寄附金285,799円（289.24%）、衛生費寄附金644,400円（皆増）及び観光費寄附金1,000,000円（同率）である。

## 19款 繰入金

(単位:円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	3,260,681,000	2,721,714,000	538,967,000	19.80
調 定 額	2,382,580,503	2,709,183,335	△326,602,832	△ 12.06
収 入 済 額	2,382,580,503	2,709,183,335	△326,602,832	△ 12.06

歳入総額の4.79%であり、前年度の6.91%に比べ2.12ポイント減少している。

財政調整基金繰入金が減少の主な要因である。なお、ふるさと支援寄附基金繰入金は増加している。

収入済額の内訳は、基金繰入金2,239,668,029円（△13.59%）及び特別会計繰入金142,912,474円（21.98%）である。

## 20款 繰越金

(単位:円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,176,624,800	1,102,559,560	74,065,240	6.72
調 定 額	1,176,624,993	1,102,560,539	74,064,454	6.72
収 入 済 額	1,176,624,993	1,102,560,539	74,064,454	6.72

歳入総額の2.37%であり、前年度の2.81%に比べ0.44ポイント減少している。

## 2 1 款 諸収入

(単位:円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	488,403,000	592,976,000	△104,573,000	△ 17.64
調 定 額	627,405,547	599,564,306	27,841,241	4.64
収 入 済 額	536,966,340	593,312,129	△56,345,789	△ 9.50
不 納 欠 損 額	0	117,972	△117,972	皆減
収 入 未 済 額	90,439,207	6,134,205	84,305,002	1374.34

歳入総額の1.08%であり、前年度の1.51%に比べ0.43ポイント減少している。

収入済額の内訳は、延滞金加算金及び過料12,804,023円(△19.12%)、市預金利子117,486円(△65.24%)、貸付金元利収入217,853,329円(1.05%)及び雑入306,191,502円(△15.31%)である。

収入未済額は、住宅新築資金等貸付金収入84,998,961円、生活保護法第63条による費用返還金及び同法第78条による費用徴収金5,440,246円である。

## 2 2 款 市債

(単位:円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	8,123,618,000	5,191,681,000	2,931,937,000	56.47
調 定 額	6,084,012,000	3,973,481,000	2,110,531,000	53.12
収 入 済 額	6,084,012,000	3,973,481,000	2,110,531,000	53.12

歳入総額の12.24%であり、前年度の10.14%に比べ2.10ポイント増加している。

過疎対策事業債及び災害復旧事業債が増加の主な要因である。

## イ 歳出について

### 歳出総額

(単位:円・%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予算現額	53,700,055,800	41,393,987,560	12,306,068,240	29.73
支出済額	47,573,140,756	37,720,356,244	9,852,784,512	26.12
翌年度繰越額	4,511,670,200	2,728,339,800	1,783,330,400	65.36
不用額	1,615,244,844	945,291,516	669,953,328	70.87

### 歳出決算状況比較表

(単位:円・%)

年度	予算現額	歳出決算額	執行率	すう勢
令和2年度	53,700,055,800	47,573,140,756	88.59	133
令和元年度	41,393,987,560	37,720,356,244	91.13	105
平成30年度	38,251,968,079	35,883,610,905	93.81	100

### 義務的経費の推移

(単位:千円・%)

年度 区分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
人件費	5,409,588	11.4	4,622,572	12.3	4,728,073	13.2
扶助費	7,269,310	15.3	7,183,112	19.0	7,006,319	19.5
公債費	3,550,474	7.5	3,673,499	9.7	3,549,901	9.9
小計	16,229,372	34.1	15,479,183	41.0	15,284,293	42.6
その他の経費	31,343,769	65.9	22,241,173	59.0	20,599,318	57.4
合計	47,573,141	100.0	37,720,356	100.0	35,883,611	100.0

小数点以下第2位を四捨五入

義務的経費の人員費、扶助費及び公債費の合計額は、前年度に比べ750,189千円、4.85%増加している。

## 1 款 議会費

(単位:円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	239,213,700	259,417,000	△20,203,300	△ 7.79
支 出 済 額	234,544,478	255,539,439	△20,994,961	△ 8.22
不 用 額	4,669,222	3,877,561	791,661	20.42
執 行 率	98.05	98.51		

歳出総額に対する割合は0.49%である。

年度中途の議員欠員により、議員報酬及び手当が減少している。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止による自粛等により、議員政務活動費の予算執行率は24.7%となっている。

## 2 款 総務費

(単位:円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	5,824,209,945	5,621,679,878	202,530,067	3.60
支 出 済 額	5,578,824,358	5,508,877,995	69,946,363	1.27
翌年度繰越額	36,293,000	0	36,293,000	皆増
不 用 額	209,092,587	112,801,883	96,290,704	85.36
執 行 率	95.79	97.99		

歳出総額に対する割合は11.73%である。

ふるさと支援寄附金返礼及びふるさと支援寄附基金積立金、新型コロナウイルス感染症対策自主防災組織活動支援金が増加の主な要因である。財政調整基金積立金及び公共施設整備基金積立金は減少している。

支出済額の内訳は、総務管理費4,940,269,243円(1.16%)、徴税費301,874,656円(△13.31%)、戸籍住民基本台帳費226,812,866円(51.53%)、選挙費56,088,729円(△36.21%)、統計調査費23,161,290円(83.36%)及び監査委員費30,617,574円(14.83%)である。

また、避難所用資機材整備事業費36,293,000円は、翌年度へ繰り越されている。

### 3款 民生費

(単位:円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	19,600,485,265	13,175,409,820	6,425,075,445	48.77
支 出 済 額	19,140,637,195	12,661,439,543	6,479,197,652	51.17
翌年度繰越額	114,507,000	303,272,000	△188,765,000	△ 62.24
不 用 額	345,341,070	210,698,277	134,642,793	63.90
執 行 率	97.65	96.10		

歳出総額に対する割合は40.24%である。

新型コロナウイルス感染症対応にかかる特別定額給付金及びひとり親世帯臨時特別給付金をはじめ、障がい者（児）施設や高齢者施設への支援金、保育所等やひとり親家庭への応援金が増加の主な要因である。また、住宅新築資金等貸付事業費が特別会計から一般会計へ移行されたことにより繰出金がなくなっている。

支出済額の内訳は、社会福祉費13,224,354,996円（89.30%）、児童福祉費4,953,978,996円（6.15%）及び生活保護費960,007,681円（△4.85%）である。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策支援事業費15,200,000円（障がい者（児）施設等6,500,000円、高齢者福祉施設等8,700,000円）及び母子生活支援施設改修事業費99,307,000円は、翌年度へ繰り越されている。

### 4款 衛生費

(単位:円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	4,633,403,667	2,735,170,144	1,898,233,523	69.40
支 出 済 額	4,272,173,029	2,696,505,762	1,575,667,267	58.43
翌年度繰越額	317,583,000	0	317,583,000	皆増
不 用 額	43,647,638	38,664,382	4,983,256	12.89
執 行 率	92.20	98.59		

歳出総額に対する割合は8.98%である。

汚泥再生処理センター整備工事にかかる八女中部衛生施設事務組合負担金、医療機関新型コロナウイルス感染症拡大防止対策支援金及び新型コロナウイルス感染症対策妊産婦応援金が増加の主な要因である。

支出済額の内訳は、保健衛生費1,462,153,525円（8.38%）及び清掃費2,810,019,504円（108.55%）である。

なお、医療機関新型コロナウイルス感染症拡大防止対策支援事業費23,800,000円、新型コロナウイルスワクチン接種事業費285,230,000円及び被災家屋等の除去等費用償還事業費8,553,000円は、翌年度へ繰り越されている。

## 5款 労働費

(単位:円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	67,490,344	41,523,920	25,966,424	62.53
支 出 済 額	65,393,049	40,359,242	25,033,807	62.03
不 用 額	2,097,295	1,164,678	932,617	80.08
執 行 率	96.89	97.20		

歳出総額に対する割合は0.14%である。

福岡県緊急短期雇用創出事業による会計年度任用職員の報酬、手当等が増加の主な要因である。

## 6款 農林水産業費

(単位:円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	2,754,878,800	2,521,494,120	233,384,680	9.26
支 出 済 額	2,594,137,158	2,409,426,508	184,710,650	7.67
翌年度繰越額	97,108,000	523,000	96,585,000	18467.50
不 用 額	63,633,642	111,544,612	△47,910,970	△ 42.95
執 行 率	94.17	95.56		

歳出総額に対する割合は5.45%である。

新型コロナウイルス感染症対策農林漁業応援金、農業振興施設設計等業務委託料が増加の主な要因である。また、竹林保全整備促進事業補助金が新設されている。

支出済額の内訳は、農業費1,877,744,520円(10.68%)、水産業費4,409,640円(△3.28%)及び林業費711,982,998円(0.52%)である。

なお、農村地域防災減災事業費73,300,000円、農地費一般事業費13,908,000円及びかんがい施設整備事業費9,900,000円は、翌年度へ繰り越されている。

## 7款 商工費

(単位:円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	3,254,477,700	1,800,620,000	1,453,857,700	80.74
支 出 済 額	1,999,799,409	1,158,243,408	841,556,001	72.66
翌年度繰越額	1,024,159,000	528,362,800	495,796,200	93.84
不 用 額	230,519,291	114,013,792	116,505,499	102.19
執 行 率	61.45	64.32		



歳出総額に対する割合は4.20%である。

新型コロナウイルス感染症対策事業所家賃支援金及び応援金、立花農産物等直売所食のスペース等新築工事費（繰越明許）、きのこ村整備工事費（繰越明許）及びグリーンピア八女指定管理料が増加の主な要因である。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止により各種まつりの補助金が減少している。

支出済額の内訳は、商工総務費229,998,541円（10.27%）、商工振興費732,578,082円（124.58%）及び観光費1,037,222,786円（66.37%）である。

なお、健康増進施設（べんがら村）整備事業費1,024,159,000円は、翌年度へ繰り越されている。

## 8款 土木費

（単位：円・%）

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	4,568,164,300	4,427,298,660	140,865,640	3.18
支 出 済 額	3,616,528,364	3,970,211,627	△353,683,263	△ 8.91
翌年度繰越額	782,200,000	331,800,000	450,400,000	135.74
不 用 額	169,435,936	125,287,033	44,148,903	35.24
執 行 率	79.17	89.68		

歳出総額に対する割合は7.60%である。

道路新設改良及び舗装工事費、県南広域水道事業団出資金及び水道事業の統合により簡易水道事業会計繰出金がなくなったことが減少の主な要因である。また、水道事業会計出資金は、黒木及び星野地区簡易水道事業の水道事業への統合及び豊岡地区水道整備事業により増加している。

支出済額の内訳は、土木管理費400,397,561円（△0.52%）、道路橋梁費1,736,403,702円（△7.05%）、河川費389,791,069円（△5.58%）、都市計画費205,459,923円（△24.44%）、住宅費190,062,830円（31.65%）及び上下水道費694,413,279円（△20.23%）である。

なお、道路維持事業費61,500,000円、道路改良事業費482,100,000円、河川維持事業費91,100,000円、河川改良事業費67,300,000円及び新公園整備事業費80,200,000円は、翌年度へ繰り越されている。

## 9款 消防費

(単位:円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,310,450,000	1,256,802,948	53,647,052	4.27
支 出 済 額	1,301,471,966	1,248,959,390	52,512,576	4.20
不 用 額	8,978,034	7,843,558	1,134,476	14.46
執 行 率	99.31	99.38		

歳出総額に対する割合は2.74%である。

消防団詰所建設工事（2か所）により、工事請負費が増加している。

支出済額の内訳は、常備消防費1,016,466,680円（3.96%）、非常備消防費196,854,663円（△1.83%）及び消防施設費88,150,623円（24.65%）である。

## 10款 教育費

(単位:円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	3,431,035,062	3,469,294,604	△38,259,542	△ 1.10
支 出 済 額	3,173,103,481	3,049,035,058	124,068,423	4.07
翌年度繰越額	96,701,000	285,573,000	△188,872,000	△ 66.14
不 用 額	161,230,581	134,686,546	26,544,035	19.71
執 行 率	92.48	87.89		

歳出総額に対する割合は6.67%である。

小・中学校教育用コンピュータ整備事業費、岡山小学校グラウンド改修事業費及び小学校空調設置事業費が増加の主な要因である。

中学校費においては、令和元年度に北内学園グラウンド改修工事、福島中学校プール改修工事及び矢部地区小中学校増改築工事が完了したことにより減少している。また、社会教育費においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止により事業が中止又は縮小され、補助金が減少している。

支出済額の内訳は、教育総務費342,090,338円（△1.65%）、小学校費1,211,122,368円（60.52%）、中学校費673,734,473円（△35.67%）、社会教育費752,104,097円（2.88%）、保健体育費194,014,328円（15.26%）及び勤労青少年ホーム費37,877円（△1.03%）である。

なお、中学校プール改修事業費（南中学校）92,284,000円及び教育用コンピュータ整備事業費4,417,000円は、翌年度へ繰り越されている。

## 1 1 款 災害復旧費

(単位:円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	4,454,295,000	2,393,441,534	2,060,853,466	86.10
支 出 済 額	2,046,393,335	1,048,298,408	998,094,927	95.21
翌年度繰越額	2,043,119,200	1,278,809,000	764,310,200	59.77
不 用 額	364,782,465	66,334,126	298,448,339	449.92
執 行 率	45.94	43.80		

歳出総額に対する割合は4.30%である。

令和元年8月（繰越明許）及び令和2年7月豪雨災害による災害復旧事業費が増加の主な要因である。

支出済額の内訳は、農林水産施設災害復旧費598,230,452円（69.40%）、土木災害復旧費1,409,171,804円（111.74%）、その他公共施設災害復旧費30,411,079円（126.24%）及び文教施設災害復旧費8,580,000円（△46.98%）である。

なお、繰越明許分として、農地・農業用施設災害復旧事業費108,031,000円、農業土木災害復旧事業費352,300,000円、林道災害復旧事業費338,400,000円及び公共土木災害復旧事業費1,174,500,000円が、事故繰越分として、農地・農業用施設災害復旧事業費32,809,000円、林道災害復旧事業費19,477,000円、公共土木災害復旧事業費17,602,200円が翌年度へ繰り越されている。

## 1 2 款 公債費

(単位:円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	3,551,384,000	3,674,708,000	△123,324,000	△ 3.36
支 出 済 額	3,550,134,934	3,673,459,864	△123,324,930	△ 3.36
不 用 額	1,249,066	1,248,136	930	0.07
執 行 率	99.96	99.97		

歳出総額に対する割合は7.46%である。

支出済額の内訳は、元金3,442,544,004円（△2.68%）、利子107,534,154円（△21.06%）及び補償金56,776円（皆増）である。

### 13款 予備費

(単位:円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
予 算 額	50,000,000	50,000,000	0	—
充 用 額	39,431,983	32,873,068	6,558,915	19.95
不 用 額	10,568,017	17,126,932	△6,558,915	△ 38.30
充 用 率	78.86	65.75		

充用額の主なものは、公共施設及び設備等営繕費、新型コロナウイルス感染症対策費である。

## (2) 特別会計

### ア 国民健康保険事業費

(単位:円・%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
歳入決算額	8,830,516,744	9,022,389,674	△191,872,930	△ 2.13
歳出決算額	8,764,119,832	8,903,159,440	△139,039,608	△ 1.56
歳入歳出差引額	66,396,912	119,230,234	△52,833,322	△ 44.31

歳入歳出差引額が翌年度へ繰り越されている。

#### (ア) 歳入決算について

(単位:円・%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予算現額	8,915,355,000	9,021,627,000	△106,272,000	△ 1.18
調定額	9,071,610,456	9,299,957,396	△228,346,940	△ 2.46
収入済額	8,830,516,744	9,022,389,674	△191,872,930	△ 2.13
不納欠損額	7,722,000	19,242,147	△11,520,147	△ 59.87
収入未済額	233,371,712	258,325,575	△24,953,863	△ 9.66

調定額に対する収入率は97.34%である。

被保険者数の減に加え、新型コロナウイルス感染症等の影響により減免額が増加し、国民健康保険税は減少している。その補てんとして災害臨時特例交付金（国庫）、特別調整交付金（県費）が交付されている。災害臨時特例交付金の内訳は、新型コロナウイルス感染症対応分14,667,000円、令和2年7月豪雨災害対応分267,000円である。医療費補てん分（法定外）の一般会計からの繰り入れは行われていない。

国民健康保険税の調定額に対する収入率は88.49%で、前年度の87.15%に比べ1.34ポイント増加している。収入未済額は233,253,577円となっている。

款別歳入決算額の状況

(単位:円・%)

款	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
1 国民健康保険税	1,853,396,592	1,880,657,906	△27,261,314	△ 1.45
2 使用料及び手数料	861,600	892,716	△31,116	△ 3.49
3 国庫支出金	17,244,000	6,820,000	10,424,000	152.84
4 県支出金	6,187,209,000	6,231,673,119	△44,464,119	△ 0.71
5 財産収入	330,049	749,048	△418,999	△ 55.94
6 繰入金	632,310,477	657,184,775	△24,874,298	△ 3.78
7 繰越金	119,230,234	223,043,069	△103,812,835	△ 46.54
8 諸収入	19,934,792	21,369,041	△1,434,249	△ 6.71
合計	8,830,516,744	9,022,389,674	△ 191,872,930	△ 2.13

(イ) 歳出決算について

(単位:円・%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予算現額	8,915,355,000	9,021,627,000	△106,272,000	△ 1.18
支出済額	8,764,119,832	8,903,159,440	△139,039,608	△ 1.56
不用額	151,235,168	118,467,560	32,767,608	27.66
執行率	98.30	98.69		

被保険者数の減少に加え、新型コロナウイルス感染症等の影響により医療費は減少している。また、保険給付費支払準備基金への新たな積立は行われていない。

款別歳出決算額の状況

(単位:円・%)

款	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
1 総務費	152,493,262	298,727,673	△146,234,411	△ 48.95
2 保険給付費	5,876,540,842	6,044,734,166	△168,193,324	△ 2.78
3 国民健康保険事業費 納付金	2,603,780,431	2,492,642,455	111,137,976	4.46
4 保健事業費	49,161,246	50,879,349	△1,718,103	△ 3.38
5 公債費	0	0	0	—
6 諸支出金	82,144,051	16,175,797	65,968,254	407.82
7 予備費	0	0	0	—
合計	8,764,119,832	8,903,159,440	△ 139,039,608	△ 1.56

## イ 介護保険事業費

(単位:円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
歳入決算額	8,209,532,601	8,063,527,847	146,004,754	1.81
保険事業勘定	8,164,751,408	8,023,006,017	141,745,391	1.77
介護サービス事業勘定	44,781,193	40,521,830	4,259,363	10.51
歳出決算額	7,854,028,800	7,648,982,470	205,046,330	2.68
保険事業勘定	7,814,977,558	7,609,543,763	205,433,795	2.70
介護サービス事業勘定	39,051,242	39,438,707	△ 387,465	△ 0.98
歳入歳出差引額	355,503,801	414,545,377	△ 59,041,576	△ 14.24
保険事業勘定	349,773,850	413,462,254	△ 63,688,404	△ 15.40
介護サービス事業勘定	5,729,951	1,083,123	4,646,828	429.02

歳入歳出差引額が翌年度へ繰り越されている。

### 保険事業勘定の部

#### (ア) 歳入決算について

(単位:円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予算現額	8,693,343,000	8,307,596,000	385,747,000	4.64
調定額	8,194,503,303	8,055,534,080	138,969,223	1.73
収入済額	8,164,751,408	8,023,006,017	141,745,391	1.77
不納欠損額	4,307,020	3,398,858	908,162	26.72
収入未済額	25,444,875	29,129,205	△ 3,684,330	△ 12.65

調定額に対する収入率は99.64%である。

介護保険料の調定額に対する収入率は98.00%で、前年度の97.87%に比べ0.13ポイント増加している。

款別歳入決算額の状況

(単位:円・%)

款	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
1 保険料	1,461,334,660	1,491,203,810	△ 29,869,150	△ 2.00
2 使用料及び手数料	168,600	164,200	4,400	2.68
3 国庫支出金	1,904,819,574	1,900,952,633	3,866,941	0.20
4 支払基金交付金	1,929,660,733	1,898,145,380	31,515,353	1.66
5 県支出金	1,067,547,587	1,109,389,116	△ 41,841,529	△ 3.77
6 財産収入	1,430,000	3,973,000	△ 2,543,000	△ 64.01
7 繰入金	1,386,328,000	1,301,290,200	85,037,800	6.53
8 繰越金	413,462,254	316,879,160	96,583,094	30.48
9 諸収入	0	1,008,518	△ 1,008,518	皆減
合計	8,164,751,408	8,023,006,017	141,745,391	1.77

(イ) 歳出決算について

(単位:円・%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予算現額	8,693,343,000	8,307,596,000	385,747,000	4.64
支出済額	7,814,977,558	7,609,543,763	205,433,795	2.70
不用額	878,365,442	698,052,237	180,313,205	25.83
執行率	89.90	91.60		

居宅介護サービス給付費及び国庫支出金返還金が増加の主な要因である。

款別歳出決算額の状況

(単位:円・%)

款	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
1 総務費	352,483,714	354,620,246	△ 2,136,532	△ 0.60
2 保険給付費	6,945,373,991	6,820,165,092	125,208,899	1.84
3 地域支援事業費	274,904,036	283,629,993	△ 8,725,957	△ 3.08
4 公債費	0	0	0	—
5 諸支出金	242,215,817	151,128,432	91,087,385	60.27
合計	7,814,977,558	7,609,543,763	205,433,795	2.70



介護サービス事業勘定の部

(ア) 歳入決算について

(単位:円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予 算 現 額	41,992,000	39,777,000	2,215,000	5.57
調 定 額	44,781,193	40,521,830	4,259,363	10.51
収 入 済 額	44,781,193	40,521,830	4,259,363	10.51

調定額に対する収入率は100.00%である。

収入済額の内訳は、サービス収入10,123,070円(7.25%)、繰入金33,575,000円(15.94%)及び繰越金1,083,123円(△49.04%)である。

(イ) 歳出決算について

(単位:円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予 算 現 額	41,992,000	39,777,000	2,215,000	5.57
支 出 済 額	39,051,242	39,438,707	△387,465	△0.98
不 用 額	2,940,758	338,293	2,602,465	769.29
執 行 率	93.00	99.15		

支出済額の内訳は、総務費7,229,340円(5.43%)、事業費30,739,902円(0.93%)及び諸支出金1,082,000円(△49.06%)である。

## ウ 後期高齢者医療

(単位:円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
歳入決算額	1,064,440,179	1,041,314,553	23,125,626	2.22
歳出決算額	1,062,182,883	1,040,176,451	22,006,432	2.12
歳入歳出差引額	2,257,296	1,138,102	1,119,194	98.34

歳入歳出差引額が翌年度へ繰り越されている。

### (ア) 歳入決算について

(単位:円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,077,952,000	1,050,772,000	27,180,000	2.59
調 定 額	1,069,052,439	1,046,417,466	22,634,973	2.16
収 入 済 額	1,064,440,179	1,041,314,553	23,125,626	2.22
不 納 欠 損 額	256,220	749,730	△493,510	△ 65.83
収 入 未 済 額	4,356,040	4,353,183	2,857	0.07

調定額に対する収入率は99.57%である。

後期高齢者医療保険料の調定額に対する収入率は99.38%で、前年度の99.30%に比べ0.08ポイント増加している。

収入済額の内訳は、後期高齢者医療保険料740,588,453円(3.02%)、使用料及び手数料111,800円(△10.56%)、繰入金322,151,864円(1.07%)、繰越金1,138,102円(△67.92%)、諸収入63,960円(皆増)及び税制改正に伴うシステム改修に係る国庫補助金386,000円(皆増)である。

### (イ) 歳出決算について

(単位:円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,077,952,000	1,050,772,000	27,180,000	2.59
支 出 済 額	1,062,182,883	1,040,176,451	22,006,432	2.12
不 用 額	15,769,117	10,595,549	5,173,568	48.83
執 行 率	98.54	98.99		

支出済額の内訳は、総務費11,594,416円(△11.50%)、後期高齢者医療広域連合納付金1,049,347,667円(2.24%)及び諸支出金1,240,800円(70.06%)である。

## エ 矢部診療所

(単位:円・%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
歳入決算額	77,450,062	81,723,469	△4,273,407	△ 5.23
歳出決算額	71,422,950	74,893,910	△3,470,960	△ 4.63
歳入歳出差引額	6,027,112	6,829,559	△802,447	△ 11.75

歳入歳出差引額が翌年度へ繰り越されている。

### (ア) 歳入決算について

(単位:円・%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予算現額	80,877,000	79,146,000	1,731,000	2.19
調定額	77,450,062	81,723,469	△4,273,407	△ 5.23
収入済額	77,450,062	81,723,469	△4,273,407	△ 5.23

調定額に対する収入率は100.00%である。

新型コロナウイルス感染症の影響による診療収入の減が減少の主な要因である。

収入済額の内訳は、診療収入26,712,095円(△19.89%)、使用料及び手数料422,038円(△16.16%)、県支出金8,874,000円(64.41%)、繰入金32,656,000円(10.21%)、繰越金6,829,559円(△43.12%)及び諸収入1,956,370円(177.60%)である。

### (イ) 歳出決算について

(単位:円・%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予算現額	80,877,000	79,146,000	1,731,000	2.19
支出済額	71,422,950	74,893,910	△3,470,960	△ 4.63
不用額	9,454,050	4,252,090	5,201,960	122.34
執行率	88.31	94.63		

支出済額の内訳は、総務費42,946,718円(1.47%)、医業費21,790,232円(5.97%)及び諸支出金6,686,000円(△44.31%)である。

## オ 黒木町串毛財産区

(単位:円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
歳入決算額	1,119,084	1,215,390	△96,306	△・7.92
歳出決算額	0	98,408	△98,408	皆減
歳入歳出差引額	1,119,084	1,116,982	2,102	0.19

歳入歳出差引額が翌年度へ繰り越されている。

### (ア) 歳入決算について

(単位:円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
予算現額	676,000	772,000	△96,000	△ 12.44
調 定 額	1,119,084	1,215,390	△96,306	△ 7.92
収入済額	1,119,084	1,215,390	△96,306	△ 7.92

収入済額の内訳は、繰越金1,116,982円 (△7.94%) 及び諸収入2,102円 (△0.80%) である。

### (イ) 歳出決算について

(単位:円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
予算現額	676,000	772,000	△96,000	△ 12.44
支出済額	0	98,408	△98,408	皆減
不 用 額	676,000	673,592	2,408	0.36
執 行 率	0.0	12.75		

## カ 黒木町木屋財産区

(単位:円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
歳入決算額	7,976,842	8,753,118	△776,276	△ 8.87
歳出決算額	735,628	1,230,997	△495,369	△ 40.24
歳入歳出差引額	7,241,214	7,522,121	△280,907	△ 3.73

歳入歳出差引額が翌年度へ繰り越されている。

### (ア) 歳入決算について

(単位:円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	7,274,000	7,308,000	△34,000	△ 0.47
調 定 額	7,976,842	8,753,118	△776,276	△ 8.87
収 入 済 額	7,976,842	8,753,118	△776,276	△ 8.87

収入済額の内訳は、財産収入418,697円 (△35.44%)、繰越金7,522,121円 (△4.99%) 及び諸収入36,024円 (△0.24%) である。

### (イ) 歳出決算について

(単位:円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	7,274,000	7,308,000	△34,000	△ 0.47
支 出 済 額	735,628	1,230,997	△495,369	△ 40.24
不 用 額	6,538,372	6,077,003	461,369	7.59
執 行 率	10.11	16.84		

### (3) 財産に関する調書

令和2年度中における市有財産の異動状況を関係書類により照合・検査した結果、調書の計数は年度末現在高の計数と一致し、市有財産の管理については、適切に執行されていると認められた。

#### 一般会計の部

#### ア 公有財産

##### (ア) 土地及び建物

市有の土地は、前年度末現在高 12,025,215.26 m<sup>2</sup>で、行政財産が 27,757.61 m<sup>2</sup>減少、普通財産が 1,799.42 m<sup>2</sup>増加したことにより、全体で 25,958.19 m<sup>2</sup>の減少となり、年度末現在高は 11,999,257.07 m<sup>2</sup>である。

また、市有の建物は、前年度末現在高 403,251.42 m<sup>2</sup>で、行政財産が 4,821.70 m<sup>2</sup>減少、普通財産が 5,377.93 m<sup>2</sup>増加したことにより、全体で 556.23 m<sup>2</sup>の増加となり、年度末現在高は 403,807.65 m<sup>2</sup>である。

##### (イ) 山林

山林の面積は、増減はなく 5,764,924.14 m<sup>2</sup>である。

また、立木の推定蓄積量については、23,168.00 m<sup>3</sup>増加し、年度末現在高は 266,869.20 m<sup>3</sup>である。

##### (ウ) 物権

a 地上権は、増減はなく 370.81 m<sup>2</sup>である。

b 温泉権は、増減はなく 3件である。

##### (エ) 有価証券

有価証券（株券）は、増減はなく 2,157,150 円（額面）である。

(オ) 出資による権利

出資による権利は、1,710,000円減少し、年度末現在高1,234,577,000円である。

イ 物品

年度末現在の物品は1,036点、美術品は510点である。

ウ 債権

債権は、住宅新築資金等貸付金元金及び利子が2,229,969円減少し、年度末現在高は84,990,110円である。

エ 基金

(ア) 積立基金

積立基金は、決算年度末現在高18,265,286,919円である。

(イ) 運用基金

国民健康保険高額療養資金貸付基金は、増減はなく年度末現在高は5,000,000円である。

黒木町串毛財産区特別会計の部

ア 公有財産

(ア) 土地及び建物

土地（山林）は、増減はなく69,847.00㎡である。

建物の保有は無い。

(イ) 山林

立木の推定蓄積量は、32.00㎥の増加で、2,072.00㎥である。

(ウ) 出資による権利

前年度と同様に1件の27,000円である。

イ 物品

物品の保有は無い。

ウ 債権

債権の保有は無い。

エ 基金

基金の保有は無い。

黒木町木屋財産区特別会計の部

ア 公有財産

(ア) 土地及び建物

土地（山林）は、増減はなく 786,719.00 m<sup>2</sup>である。

建物の保有は無い。

(イ) 山林

立木の推定蓄積量は、180.00 m<sup>3</sup>の増加で、27,438.00 m<sup>3</sup>である。

(ウ) 出資による権利

前年度と同様に 1 件の 499,000 円である。

イ 物品

1 点である。

ウ 債権

債権の保有は無い。

エ 基金

基金の保有は無い。



## む す び

令和2年度は、7月の豪雨において激甚災害に認定されるほどの大きな被害に見舞われた。また、新型コロナウイルス感染症拡大により、事業の中止や施設の閉館、事業所への休業要請及び時短営業を余儀なくされ、市民の生活や社会経済に大きな影響を受けた1年となった。

市においては、新型コロナウイルス感染症施策として、地域の産業構造や市民の実情に応じた様々な独自支援施策を実施し、市民に寄り添い生活を支えられてきたことに敬意を表する。

今後も、災害については国県と連携を図り早期の復旧・復興に向けた作業を進め、日頃から災害時に機能する地域力の向上と迅速に対応できる体制の確保とともに、新型コロナウイルスワクチン接種などの様々な課題解決に向け職員一丸となって取り組んでいただくことを期待する。

令和2年度の一般会計及び特別会計について述べる概ね次のとおりである。

一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入 67,921,229,198 円、歳出 65,325,630,849 円で、翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支額は、997,018,949 円の黒字となっている。

一般会計の決算額は、歳入 49,730,193,686 円（前年度比 26.87%）、歳出 47,573,140,756 円（同比 26.12%）で前年度と比較すると歳入歳出決算額ともに増加しており、単年度収支は、13,015,337 円の黒字となっている。

歳入増加の主な要因は、新型コロナウイルス感染症対応にかかる特別定額給付金事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の国庫支出金及び汚泥再生処理センター建設に伴う過疎対策事業債や公共土木災害復旧、農地農林災害復旧に伴う災害復旧事業債等の市債の増加によるものである。市税については、収入率は前年度に比べ 0.47 ポイント増加しているが、国庫支出金や市債等の依存財源が大幅に増加したことにより自主財源比率は 25.41%で前年度に比べ 7.45 ポイント減少している。

歳出増加の主な要因は、特別定額給付金やひとり親世帯臨時特別給付金、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策支援金や応援金等による民生費及び衛生費、令和元年度・令和2年度豪雨災害による災害復旧費の増加によるものである。

歳出における義務的経費は、構成比率で見ると 34.1%で前年度に比べ 6.9 ポイント減少しているものの、経費額で見ると人件費及び扶助費は増加しており、前年度に比べ 750,189 千円、4.85%増加している。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、94.6%（元年度 98.1%、30年度 95.7%）

と減少している。実質公債費比率（3か年平均値）については、8.9%と前年度より0.1ポイント減少している。単年度で見ると8.8%で、前年度の9.6%に比べると0.8ポイント減少しているが、今後も厳しい財政事情が見込まれるなか継続して現在の将来負担比率を維持される努力が望まれる。

また、近年は歳出予算の流用と不用額が増加傾向にあることから、予算編成方針に基づく適正な予算計上と計画的・効率的な予算執行に努めていただきたい。

国民健康保険事業については、被保険者数及び医療費は減少しているものの、前期高齢者一人当たりの医療費は国保全体の医療費と比較すると28.8%高くなっている。今後、前期高齢者においては後期高齢者医療へと移行することから、後期高齢者医療事業とともに医療費削減に向けた取組が必要である。また、令和2年度においては一般会計からの医療費補てん分(法定外)の繰入は行われなかったものの、財政状況は厳しくなっており、引き続き市民への健康づくり意識の普及啓発と安定的な国民健康保険運営を期待する。

基金については、介護保険給付準備基金やふるさと支援寄附基金は増加しているものの、財政調整基金や公共施設整備基金は減少しており、決算年度末現在高は18,265,286,919円で前年度に比べ3.99%減少している。

今後、高齢化等に伴う社会保障費や、施設の老朽化等に伴う維持費の支出増加に加え、終息の見えない新型コロナウイルス感染症により市民活動や経済活動に大きな影響を受け、本市における財政状況はますます厳しくなることが想定される。このような中、国県補助金等など財源の確保に努めるとともに、限られた資源・財源を有効活用し、効率的・効果的な行政運営が行われることを期待する。

さらに多様化する行政問題に的確に対応し、持続可能な行財政基盤の確立と、納税の公平性と収納率向上に努められ、市民が安心して住み慣れた地域で心ゆたかに暮らせるまちづくりを切に願うものである。

## 令和2年度 八女市基金運用状況審査意見

### 第1 審査の対象

令和2年度 八女市国民健康保険高額療養資金貸付基金

### 第2 審査の期間

令和3年6月28日から同年8月4日まで

### 第3 審査の方法

基金の運用状況調書に基づき、基金の帳簿及び証拠書類を照合し、計数の正確性並びに基金条例に定められた設置目的に基づき効率的に運用されているか等について審査をした。

### 第4 審査の結果

基金の計数は正確であり、設置目的に従って良好に運用されていることが認められた。

### 国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況

区 分	金 額	摘 要
① 基金の額	5,000,000円	
② 貸付額	6,370,285円	貸付件数 34件
③ 返納額	6,370,285円	返納件数 34件
④ 未精算額	0円	未精算件数 0件
⑤ 年度末基金額	5,000,000円	① — ④
⑥ 回 転 率	1.27回	$\frac{\text{②}}{\text{①}}$

---

審 查 資 料

---

## 審 査 資 料 目 次

第 1 表	一般会計歳入歳出予算決算対照表	4 2
第 2 表	一般会計歳入財源別分類表	4 4
第 3 表	一般会計歳出性質別分類表	4 5
第 4 表	一般会計歳出性質別年次比較表	4 6
第 5 表	一般会計市税徴収実績表	4 7
第 6 表	一般会計税外諸徴収金収納実績表	4 8
第 7 表	一般会計歳出節別年次比較表	4 9
第 8 表	一般会計歳出款別節別集計表	5 1
第 9 表	国民健康保険事業費特別会計歳入歳出予算決算対照表	5 2
第 10 表	介護保険事業費特別会計歳入歳出予算決算対照表	5 3
第 11 表	後期高齢者医療特別会計歳入歳出予算決算対照表	5 5
第 12 表	矢部診療所特別会計歳入歳出予算決算対照表	5 6
第 13 表	黒木町串毛財産区特別会計歳入歳出予算決算対照表	5 7
第 14 表	黒木町木屋財産区特別会計歳入歳出予算決算対照表	5 8

- |   |
|---|
| <ol style="list-style-type: none"><li>1 比率 (%) は、小数点以下第 3 位を四捨五入。</li><li>2 第 3 表・第 4 表「一般会計歳出性質別年次比較表」のみ小数点以下第 2 位を四捨五入。</li><li>3 各表中の記号の用法は、次のとおりである。<ul style="list-style-type: none"><li>「△」 = 負数</li><li>「－」 = 該当数値のないもの</li><li>「0.00」 = 当該数値はあるが単位未満のもの</li></ul></li></ol> |
|---|

第1表 一般会計歳入歳出予算決算対照表

歳入

(単位：円・%)

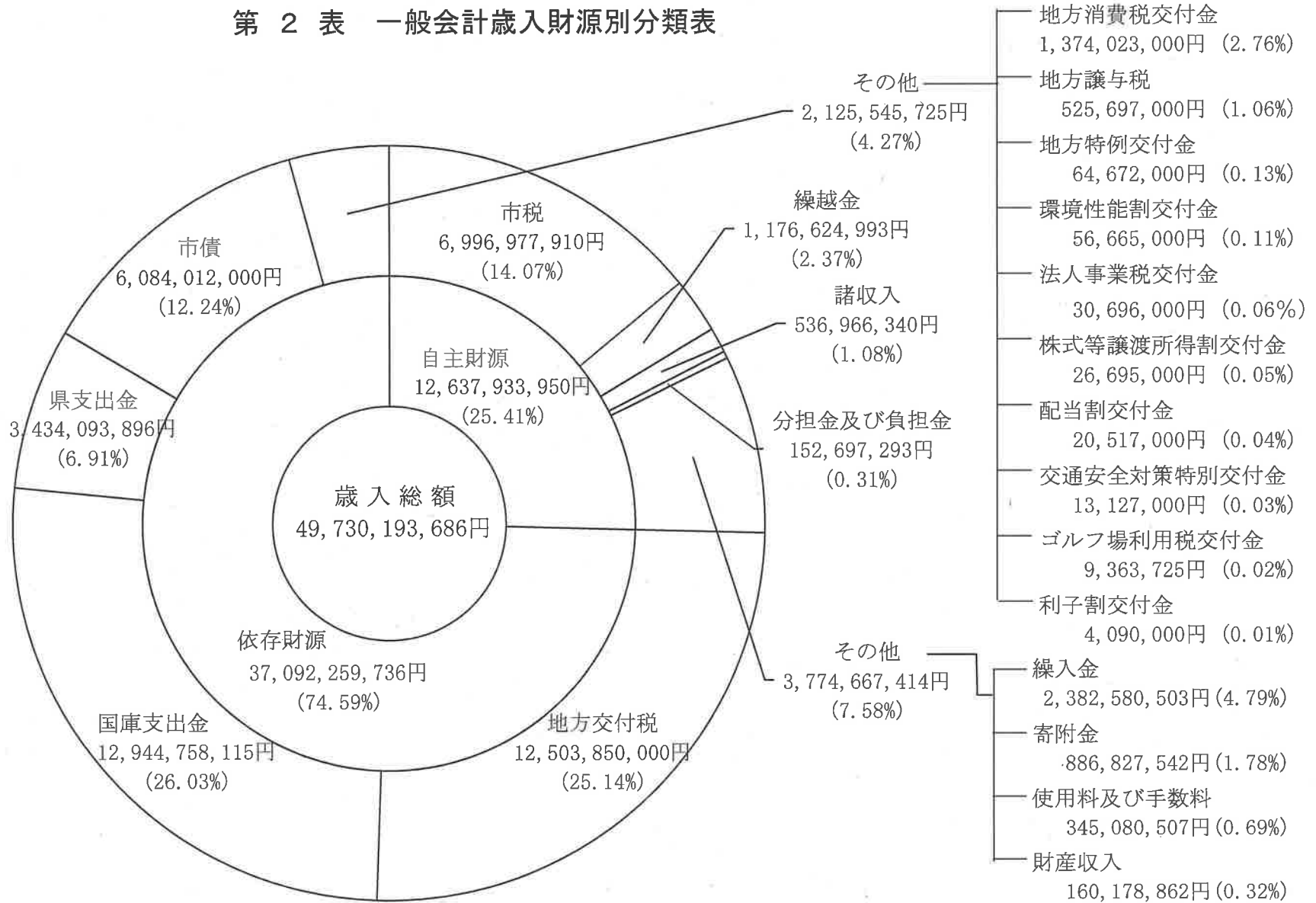
款 別	予 算 現 額 (ア)	調 定 額 (イ)	収 入 済 額 (ウ)	不納欠損額	収入未済額	(ア)に対する (ウ)の増減	予 算 執行率	調定額に 対する収入率	構成比率
1 市 税	6,872,899,000	7,275,645,332	6,996,977,910	11,747,176	266,920,246	124,078,910	101.81	96.17	14.67
2 地 方 譲 与 税	536,504,000	525,697,000	525,697,000	0	0	△10,807,000	97.99	100.00	1.06
3 利 子 割 交 付 金	3,600,000	4,090,000	4,090,000	0	0	490,000	113.61	100.00	0.01
4 配 当 割 交 付 金	19,000,000	20,517,000	20,517,000	0	0	1,517,000	107.98	100.00	0.04
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,000,000	26,695,000	26,695,000	0	0	16,695,000	266.95	100.00	0.05
6 法 人 事 業 税 交 付 金	28,000,000	30,696,000	30,696,000	0	0	2,696,000	109.63	100.00	0.06
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,253,000,000	1,374,023,000	1,374,023,000	0	0	121,023,000	109.66	100.00	2.76
8 ゴルフ場利用税 交 付 金	8,600,000	9,363,725	9,363,725	0	0	763,725	108.88	100.00	0.02
9 環 境 性 能 割 交 付 金	50,000,000	56,665,000	56,665,000	0	0	6,665,000	113.33	100.00	0.11
10 地 方 特 例 交 付 金	64,672,000	64,672,000	64,672,000	0	0	0	100.00	100.00	0.13
11 地 方 交 付 税	12,385,978,000	12,503,850,000	12,503,850,000	0	0	117,872,000	100.95	100.00	25.14
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,000,000	13,127,000	13,127,000	0	0	△1,873,000	87.51	100.00	0.03
13 分 担 金 及 び 負 担 金	149,861,000	156,138,943	152,697,293	194,200	3,247,450	2,836,293	101.89	97.80	0.51
14 使 用 料 及 び 手 数 料	336,219,000	370,059,906	345,080,507	50,920	24,928,479	8,861,507	102.64	93.25	0.69
15 国 庫 支 出 金	14,057,024,000	12,944,758,115	12,944,758,115	0	0	△1,112,265,885	92.09	100.00	26.03
16 県 支 出 金	3,813,183,000	3,434,093,896	3,434,093,896	0	0	△379,089,104	90.06	100.00	6.91
17 財 産 収 入	152,523,000	160,178,862	160,178,862	0	0	7,655,862	105.02	100.00	0.52
18 寄 附 金	894,666,000	886,827,542	886,827,542	0	0	△7,838,458	99.12	100.00	1.78
19 繰 入 金	3,260,681,000	2,382,580,503	2,382,580,503	0	0	△878,100,497	73.07	100.00	4.79
20 繰 越 金	1,176,624,800	1,176,624,993	1,176,624,993	0	0	193	100.00	100.00	2.57
21 諸 収 入	488,403,000	627,405,547	536,966,340	0	90,439,207	48,563,340	109.94	85.59	1.08
22 市 債	8,123,618,000	6,084,012,000	6,084,012,000	0	0	△2,039,606,000	74.89	100.00	12.24
合 計	53,700,055,800	50,127,721,364	49,730,193,686	11,992,296	385,535,382	△3,969,862,114	92.61	99.21	100.00

## 歳 出

(単位：円・%)

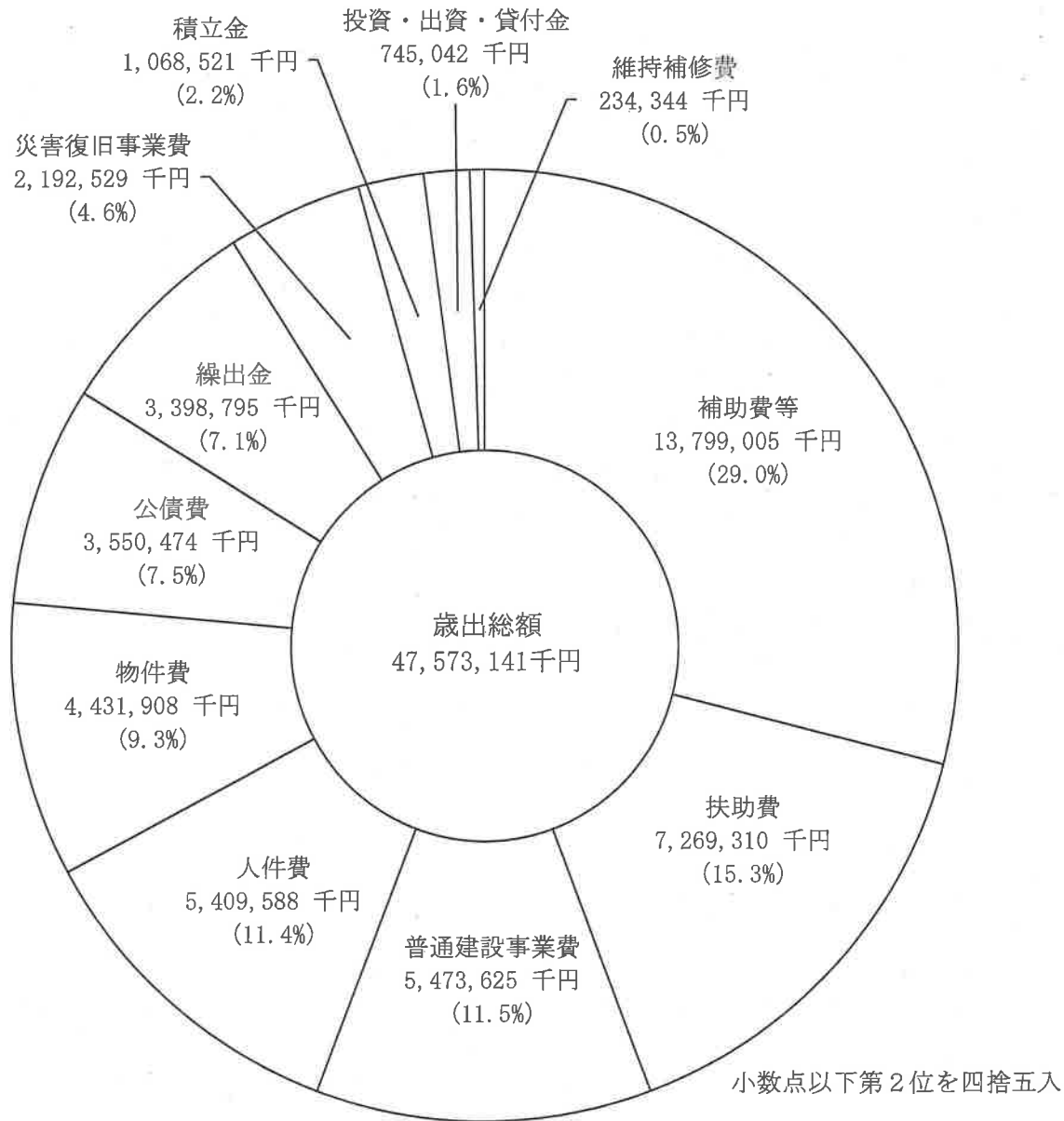
款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率	構成比率
1 議 会 費	239,213,700	234,544,478	0	4,669,222	98.05	0.49
2 総 務 費	5,824,209,945	5,578,824,358	36,293,000	209,092,587	95.79	11.73
3 民 生 費	19,600,485,265	19,140,637,195	114,507,000	345,341,070	97.65	40.24
4 衛 生 費	4,633,403,667	4,272,173,029	317,583,000	43,647,638	92.20	8.98
5 労 働 費	67,490,344	65,393,049	0	2,097,295	96.89	0.14
6 農 林 水 産 業 費	2,754,878,800	2,594,137,158	97,108,000	63,633,642	94.17	5.45
7 商 工 費	3,254,477,700	1,999,799,409	1,024,159,000	230,519,291	61.45	4.20
8 土 木 費	4,568,164,300	3,616,528,364	782,200,000	169,435,936	79.17	7.60
9 消 防 費	1,310,450,000	1,301,471,966	0	8,978,034	99.31	2.74
10 教 育 費	3,431,035,062	3,173,103,481	96,701,000	161,230,581	92.48	6.67
11 災 害 復 旧 費	4,454,295,000	2,046,393,335	2,043,119,200	364,782,465	45.94	4.30
12 公 債 費	3,551,384,000	3,550,134,934	0	1,249,066	99.96	7.46
13 予 備 費	10,568,017	0	0	10,568,017	—	—
合 計	53,700,055,800	47,573,140,756	4,511,670,200	1,615,244,844	88.59	100.00

第 2 表 一般会計歳入財源別分類表





第3表 一般会計歳出性質別分類表



第4表 一般会計歳出性質別年次比較表

(単位：千円・%)

区分 性質別	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人件費	5,409,588	11.4	4,622,572	12.3	4,728,073	13.2
物件費	4,431,908	9.3	4,922,342	13.0	4,441,316	12.4
維持補修費	234,344	0.5	231,303	0.6	237,396	0.7
扶助費	7,269,310	15.3	7,183,112	19.0	7,006,319	19.5
補助費等	13,799,005	29.0	4,611,335	12.2	4,145,201	11.5
公債費	3,550,474	7.5	3,673,499	9.7	3,549,901	9.9
積立金	1,068,521	2.2	1,316,669	3.5	953,836	2.7
投資・出資・貸付金	745,042	1.6	709,846	1.9	712,258	2.0
繰出金	3,398,795	7.1	4,108,091	10.9	3,908,342	10.9
普通建設事業費	5,473,625	11.5	5,292,047	14.1	5,681,085	15.8
災害復旧事業費	2,192,529	4.6	1,049,540	2.8	519,884	1.4
合計	47,573,141	100.0	37,720,356	100.0	35,883,611	100.0

小数点以下第2位を四捨五入

第5表 一般会計市税徴収実績表

(単位:円・%)

税目別	予算現額 (ア)	調定額 (イ)	収入済額 (ウ)	不納欠損額	収入未済額	(ア)に対する (ウ)の増減	予執行 率	調定額に対する収入率		
								令和2年度	令和元年度	
・ 現年度分	6,814,161,000	6,989,099,109	6,916,459,053	31,400	72,608,656	102,298,053	101.50	98.96	98.73	
市民税	個人	2,278,712,000	2,331,419,295	2,308,154,217	0	23,265,078	29,442,217	101.29	99.00	98.67
	法人	345,387,000	356,481,100	355,778,400	0	702,700	10,391,400	103.01	99.80	99.83
固定資産税	3,481,657,000	3,561,894,100	3,517,858,226	31,400	44,004,474	36,201,226	101.04	98.76	98.54	
国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	28,095,000	28,095,000	28,095,000	0	0	0	100.00	100.00	100.00	
軽自動車税	環境性能割	8,530,000	9,636,100	9,636,100	0	0	1,106,100	112.97	100.00	100.00
	種別割	246,568,000	256,886,900	252,250,496	0	4,636,404	5,682,496	102.30	98.20	97.72
市たばこ税	414,653,000	434,449,414	434,449,414	0	0	19,796,414	104.77	100.00	100.00	
入湯税	10,559,000	10,237,200	10,237,200	0	0	△321,800	96.95	100.00	100.00	
・ 滞納繰越分	58,738,000	286,546,223	80,518,857	11,715,776	194,311,590	21,780,857	137.08	28.10	23.17	
市民税	個人	19,959,000	83,456,145	27,090,675	2,330,152	54,035,318	7,131,675	135.73	32.46	29.28
	法人	338,000	1,875,880	438,980	280,000	1,156,900	100,980	129.88	23.40	21.40
固定資産税	35,237,000	185,778,063	48,482,900	8,477,324	128,817,839	13,245,900	137.59	26.10	20.33	
軽自動車税(種別割)	3,204,000	15,436,135	4,506,302	628,300	10,301,533	1,302,302	140.65	29.19	26.38	
合計	6,872,899,000	7,275,645,332	6,996,977,910	11,747,176	266,920,246	124,078,910	101.81	96.17	95.70	

第6表 一般会計税外諸徴収金収納実績表

(単位：円・%)

種 別	予 算 現 額 (ア)	調 定 額 (イ)	収 入 済 額 (ウ)		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(ア)に対する (ウ)の増減	予 執 行 算 率	調定額に対する収入率	
									令和2年度	令和元年度
保 育 所 負 担 金	98,000,000	109,035,010	現 年 度 分	102,976,160	0	593,600	7,593,360	107.75	96.84	96.56
			滞 納 繰 越 分	2,617,200	194,200	2,653,850				
			計	105,593,360	194,200	3,247,450				
住 宅 使 用 料	146,700,000	173,262,547	現 年 度 分	144,139,800	0	5,241,800	1,972,760	101.34	85.81	86.05
			滞 納 繰 越 分	4,532,960	0	19,347,987				
			計	148,672,760	0	24,589,787				
道 路 ・ 水 面 占 用 料	19,020,000	20,611,010	現 年 度 分	20,129,752	0	107,605	1,201,398	106.32	98.11	97.90
			滞 納 繰 越 分	91,646	50,920	231,087				
			計	20,221,398	50,920	338,692				
衛 生 手 数 料	92,921,000	95,096,840	現 年 度 分	95,096,840	0	0	2,175,840	102.34	100.00	100.00
			滞 納 繰 越 分	0	0	0				
			計	95,096,840	0	0				
合 計	356,641,000	398,005,407	現 年 度 分	362,342,552	0	5,943,005	12,943,358	103.63	92.86	93.50
			滞 納 繰 越 分	7,241,806	245,120	22,232,924				
			計	369,584,358	245,120	28,175,929				

第7表 一般会計歳出節別年次比較表

(単位:円・%)

節 別	令和2年度			令和元年度			平成30年度		
	金額	構成比率	すう勢	金額	構成比率	すう勢	金額	構成比率	すう勢
1 報 酬	1,058,567,552	2.22	302	346,834,008	0.92	99	350,092,414	0.98	100
2 給 料	2,029,942,292	4.27	97	2,067,971,703	5.48	99	2,098,586,971	5.85	100
3 職 員 手 当 等	1,743,681,351	3.66	99	1,727,039,791	4.58	98	1,763,660,258	4.91	100
4 共 済 費	828,929,162	1.74	98	837,776,771	2.22	99	843,634,818	2.35	100
5 災 害 補 償 費	51,158	0.00	36	175,460	0.00	123	142,312	0.00	100
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	—	—	0	—	—	0	—	—
7 報 償 費	512,699,218	1.08	198	374,424,140	0.99	145	258,704,940	0.72	100
8 旅 費	29,683,656	0.06	103	27,037,155	0.07	94	28,729,522	0.08	100
9 交 際 費	1,132,704	0.00	39	2,931,541	0.01	102	2,872,554	0.01	100
10 需 用 費	939,873,186	1.98	108	844,044,229	2.24	97	867,939,773	2.42	100
11 役 務 費	312,387,156	0.66	149	277,254,290	0.74	132	210,101,106	0.59	100
12 委 託 料	3,358,109,110	7.06	118	3,119,725,825	8.27	110	2,840,678,453	7.92	100
13 使用料及び賃借料	601,142,620	1.26	126	574,319,911	1.52	120	477,299,220	1.33	100
14 工 事 請 負 費	5,157,777,689	10.84	118	4,547,776,695	12.06	104	4,357,616,204	12.14	100
15 原 材 料 費	24,351,974	0.05	84	23,024,712	0.06	79	29,034,455	0.08	100
16 公 有 財 産 購 入 費	210,486,946	0.44	280	61,463,097	0.16	82	75,079,927	0.21	100
17 備 品 購 入 費	530,525,020	1.11	321	163,666,489	0.43	99	165,131,811	0.46	100

節 別	令 和 2 年 度			令 和 元 年 度			平 成 30 年 度		
	金 額	構成比率	すう勢	金 額	構成比率	すう勢	金 額	構成比率	すう勢
18 負担金補助及び交付金	15,688,624,580	32.98	259	6,390,358,005	16.94	105	6,063,491,721	16.90	100
19 扶 助 費	6,920,391,991	14.55	102	6,974,096,383	18.49	103	6,788,830,660	18.92	100
20 貸 付 金	210,000,000	0.44	100	210,000,000	0.56	100	210,000,000	0.58	100
21 補償補てん及び賠償金	159,597,980	0.34	226	93,536,307	0.25	132	70,620,683	0.20	100
22 償還金利子及び割引料	3,623,848,748	7.62	100	3,751,602,319	9.94	103	3,640,218,632	10.14	100
23 投資及び出資金	251,664,000	0.53	161	194,940,000	0.52	125	155,986,000	0.43	100
24 積 立 金	1,080,921,322	2.27	113	1,327,168,328	3.52	139	953,834,957	2.66	100
25 寄 附 金	0	0.00	0	500,000	0.00	500	100,000	0.00	100
26 公 課 費	2,996,000	0.01	83	4,059,400	0.01	112	3,620,700	0.01	100
27 繰 出 金	2,295,755,341	4.83	80	3,002,482,098	7.96	105	2,869,773,833	8.00	100
賃 金				776,147,587	2.06	102	757,828,981	2.11	100
合 計	47,573,140,756	100.00	133	37,720,356,244	100.00	105	35,883,610,905	100.00	100

第8表 一般会計歳出款別節別集計表

(単位:円)

節別	款別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	合計
1	報酬	100,759,833	138,068,491	203,311,944	29,151,238	20,176,697	47,605,543	0	11,297,700	72,251,800	435,944,306	0	0	1,058,567,552
2	給料	27,626,100	709,993,205	376,728,983	142,855,058	0	178,313,580	121,603,320	229,486,440	0	243,335,606	0	0	2,029,942,292
3	職員手当等	47,212,128	923,161,882	221,920,324	75,173,098	0	103,758,360	70,027,986	145,341,151	0	157,086,422	0	0	1,743,681,351
4	共済費	45,486,082	380,808,500	118,273,840	42,672,887	2,195,799	53,734,661	38,367,235	73,062,877	0	74,327,281	0	0	828,929,162
5	災害補償費	0	0	0	0	0	0	0	0	51,158	0	0	0	51,158
6	恩給及退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7	報償費	0	332,563,142	54,451,977	13,922,660	511,861	390,000	3,145,320	11,801,437	39,302,930	56,609,891	0	0	512,699,218
8	旅費	567,420	4,027,858	7,182,994	996,337	594,145	709,813	46,300	174,000	0	15,384,789	0	0	29,683,656
9	交際費	221,811	789,371	0	0	0	0	0	0	0	121,522	0	0	1,132,704
10	需用費	2,816,981	190,188,508	108,567,488	80,386,185	3,126,174	35,419,406	40,874,894	93,056,546	21,810,158	346,118,547	17,508,299	0	939,873,186
11	役務費	1,929,144	197,122,579	35,330,259	13,515,012	244,648	4,140,636	5,572,601	7,722,561	892,360	45,255,018	662,338	0	312,387,156
12	委託料	4,314,498	514,720,859	542,573,662	527,338,194	4,013,529	231,459,644	301,320,674	321,017,501	4,300,775	505,061,374	401,988,400	0	3,358,109,110
13	使用料及び借賃	2,209,014	264,503,501	8,832,683	706,315	10,164	2,670,300	20,195,747	12,471,455	143,900	288,961,061	438,480	0	601,142,620
14	工事請負費	0	122,403,495	351,628,051	22,898,700	0	440,276,040	643,589,508	1,780,632,378	32,436,800	404,062,964	1,359,849,753	0	5,157,777,689
15	原材料費	0	0	0	0	0	495,769	200,860	19,517,035	0	128,645	4,009,665	0	24,351,974
16	公有財産購入費	0	163,759,323	0	0	0	0	12,644,108	33,880,162	0	203,353	0	0	210,486,946
17	備品購入費	283,800	40,026,026	9,257,111	7,535,650	0	6,773,378	29,857,102	6,983,574	44,885,722	384,922,657	0	0	530,525,020
18	負担金補助金及び交付金	1,117,667	596,024,721	7,947,426,771	3,278,174,905	24,381,000	1,386,627,595	512,198,874	506,502,785	1,084,622,963	121,251,299	230,296,000	0	15,688,624,580
19	扶助費	0	0	6,837,177,425	2,259,090	0	0	0	0	0	80,955,476	0	0	6,920,391,991
20	貸付金	0	0	0	0	10,000,000	0	200,000,000	0	0	0	0	0	210,000,000
21	補償補てん金及び賠償金	0	0	0	1,458,000	0	1,086,566	154,880	125,258,134	0	0	31,640,400	0	159,597,980
22	償還金利息及び割引料	0	18,224,475	51,916,542	171,000	139,032	2,933,867	0	7,128	0	321,770	0	3,550,134,934	3,623,848,748
23	投資及び出資金	0	0	0	0	0	13,602,000	0	238,062,000	0	0	0	0	251,664,000
24	積立金	0	981,455,322	2,850,000	40,000	0	84,056,000	0	120,000	0	12,400,000	0	0	1,080,921,322
25	寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26	公課費	0	983,100	107,800	262,700	0	84,000	0	133,500	773,400	651,500	0	0	2,996,000
27	繰出金	0	0	2,263,099,341	32,656,000	0	0	0	0	0	0	0	0	2,295,755,341
合	計	234,544,478	5,578,824,358	19,140,637,195	4,272,173,029	65,393,049	2,594,137,158	1,999,799,409	3,616,528,364	1,301,471,966	3,173,103,481	2,046,393,335	3,550,134,934	47,573,140,756

第9表 国民健康保険事業費特別会計歳入歳出予算決算対照表

歳 入

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額 (ア)	調 定 額 (イ)	収 入 済 額 (ウ)	不納欠損額	収入未済額	(ア) に対する (ウ) の 増 減	予 算 執行率	調定額に 対する収入率	構成比率
1 国民健康保険税	1,820,367,000	2,094,372,169	1,853,396,592	7,722,000	233,253,577	33,029,592	101.81	88.49	20.99
2 使用料及び手数料	1,000,000	861,600	861,600	0	0	△138,400	86.16	100.00	0.01
3 国庫支出金	17,456,000	17,244,000	17,244,000	0	0	△212,000	98.79	100.00	0.19
4 県支出金	6,148,120,000	6,187,209,000	6,187,209,000	0	0	39,089,000	100.64	100.00	70.07
5 財産収入	331,000	330,049	330,049	0	0	△951	99.71	100.00	0.00
6 繰入金	787,301,000	632,310,477	632,310,477	0	0	△154,990,523	80.31	100.00	7.16
7 繰越金	119,230,000	119,230,234	119,230,234	0	0	234	100.00	100.00	1.35
8 諸収入	21,550,000	20,052,927	19,934,792	0	118,135	△1,615,208	92.50	99.41	0.23
合 計	8,915,355,000	9,071,610,456	8,830,516,744	7,722,000	233,371,712	△84,838,256	99.05	97.34	100.00

歳 出

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率	構成比率
1 総務費	156,009,000	152,493,262	0	3,515,738	97.75	1.74
2 保険給付費	5,996,583,000	5,876,540,842	0	120,042,158	98.00	67.05
3 国民健康保険事業費 納付金	2,603,855,000	2,603,780,431	0	74,569	100.00	29.71
4 保健事業費	65,289,000	49,161,246	0	16,127,754	75.30	0.56
5 公債費	42,000	0	0	42,000	—	—
6 諸支出金	83,577,000	82,144,051	0	1,432,949	98.29	0.94
7 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	—	—
合 計	8,915,355,000	8,764,119,832	0	151,235,168	98.30	100.00



第10表 介護保険事業費特別会計(保険事業勘定の部)歳入歳出予算決算対照表

歳 入

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額 (ア)	調 定 額 (イ)	収 入 済 額 (ウ)	不納欠損額	収入未済額	(ア)に対する (ウ)の増減	予算執行率	調定額に 対する収入率	構成比率
1 保 険 料	1,451,196,000	1,491,086,555	1,461,334,660	4,307,020	25,444,875	10,138,660	100.70	98.00	17.90
2 使用料及び手数料	170,000	168,600	168,600	0	0	△1,400	99.18	100.00	3.00
3 国 庫 支 出 金	2,109,507,000	1,904,819,574	1,904,819,574	0	0	△204,687,426	90.30	100.00	23.33
4 支 払 基 金 交 付 金	2,154,817,000	1,929,660,733	1,929,660,733	0	0	△225,156,267	89.55	100.00	23.63
5 県 支 出 金	1,176,427,000	1,067,547,587	1,067,547,587	0	0	△108,879,413	90.74	100.00	13.08
6 財 産 収 入	1,430,000	1,430,000	1,430,000	0	0	0	100.00	100.00	3.02
7 繰 入 金	1,386,329,000	1,386,328,000	1,386,328,000	0	0	△1,000	100.00	100.00	16.98
8 繰 越 金	413,462,000	413,462,254	413,462,254	0	0	254	100.00	100.00	5.06
9 諸 収 入	5,000	0	0	0	0	△5,000	—	—	—
合 計	8,693,343,000	8,194,503,303	8,164,751,408	4,307,020	25,444,875	△528,591,592	93.92	99.64	100.00

歳 出

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率	構成比率
1 総 務 費	370,684,000	352,483,714	0	18,200,286	95.09	4.51
2 保 険 給 付 費	7,774,712,000	6,945,373,991	0	829,338,009	89.33	88.87
3 地 域 支 援 事 業 費	305,695,000	274,904,036	0	30,790,964	89.93	3.52
4 公 債 費	1,000	0	0	1,000	—	—
5 諸 支 出 金	242,251,000	242,215,817	0	35,183	99.99	3.10
合 計	8,693,343,000	7,814,977,558	0	878,365,442	89.90	100.00

介護保険事業費特別会計(介護サービス事業勘定の部)歳入歳出予算決算対照表

歳 入

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額 (ア)	調 定 額 (イ)	収 入 済 額 (ウ)	不納欠損額	収入未済額	(ア)に対する (ウ)の増減	予 算 執行率	調定額に対 する収入率	構成比率
1 サービス収入	7,334,000	10,123,070	10,123,070	0	0	2,789,070	138.03	100.00	22.60
2 繰 入 金	33,575,000	33,575,000	33,575,000	0	0	0	100.00	100.00	74.98
3 繰 越 金	1,083,000	1,083,123	1,083,123	0	0	123	100.01	100.00	2.42
合 計	41,992,000	44,781,193	44,781,193	0	0	2,789,193	106.64	100.00	100.00

歳 出

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率	構成比率
1 総 務 費	7,765,000	7,229,340	0	535,660	93.10	18.51
2 事 業 費	33,145,000	30,739,902	0	2,405,098	92.74	78.72
3 諸 支 出 金	1,082,000	1,082,000	0	0	100.00	2.77
合 計	41,992,000	39,051,242	0	2,940,758	93.00	100.00

第11表 後期高齢者医療特別会計歳入歳出予算決算対照表

歳 入

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額 (ア)	調 定 額 (イ)	収 入 済 額 (ウ)	不納欠損額	収入未済額	(ア)に対する (ウ)の増減	予算執行率	調定額に対 する収入率	構成比率
1 後期高齢者医療 保 険 料	753,463,000	745,200,713	740,588,453	256,220	4,356,040	△12,874,547	98.29	99.38	69.57
2 使用料及び手数料	80,000	111,800	111,800	0	0	31,800	139.75	100.00	0.01
3 繰 入 金	322,783,000	322,151,864	322,151,864	0	0	△631,136	99.80	100.00	30.26
4 繰 越 金	1,138,000	1,138,102	1,138,102	0	0	102	100.01	100.00	0.11
5 諸 収 入	102,000	63,960	63,960	0	0	△38,040	62.71	100.00	0.01
6 国庫支出金	386,000	386,000	386,000	0	0	0	100.00	100.00	0.04
合 計	1,077,952,000	1,069,052,439	1,064,440,179	256,220	4,356,040	△13,511,821	98.75	99.57	100.00

歳 出

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率	構成比率
1 総 務 費	12,869,000	11,594,416	0	1,274,584	90.10	1.09
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,063,183,000	1,049,347,667	0	13,835,333	98.70	98.79
3 諸 支 出 金	1,258,000	1,240,800	0	17,200	98.63	0.12
4 予 備 費	642,000	0	0	642,000	—	—
合 計	1,077,952,000	1,062,182,883	0	15,769,117	98.54	100.00

第12表 矢部診療所特別会計歳入歳出予算決算対照表

歳 入

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額 (ア)	調 定 額 (イ)	収 入 済 額 (ウ)	不納欠損額	収入未済額	(ア)に対する (ウ)の増減	予算執行率	調定額に 対する収入率	構成比率
1 診 療 収 入	33,005,000	26,712,095	26,712,095	0	0	△6,292,905	80.93	100.00	34.49
2 使用料及び手数料	420,000	422,038	422,038	0	0	2,038	100.49	100.00	0.54
3 県 支 出 金	6,371,000	8,874,000	8,874,000	0	0	2,503,000	139.29	100.00	11.46
4 繰 入 金	32,656,000	32,656,000	32,656,000	0	0	0	100.00	100.00	42.16
5 繰 越 金	6,829,000	6,829,559	6,829,559	0	0	559	100.01	100.00	8.82
6 諸 収 入	1,596,000	1,956,370	1,956,370	0	0	360,370	122.58	100.00	2.53
合 計	80,877,000	77,450,062	77,450,062	0	0	△3,426,938	95.76	100.00	100.00

歳 出

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率	構成比率
1 総 務 費	45,680,320	42,946,718	0	2,733,602	94.02	60.13
2 医 業 費	28,115,000	21,790,232	0	6,324,768	77.50	30.51
3 諸 支 出 金	6,688,000	6,686,000	0	2,000	99.97	9.36
4 予 備 費	393,680	0	0	393,680	—	—
合 計	80,877,000	71,422,950	0	9,454,050	88.31	100.00

第13表 黒木町串毛財産区特別会計歳入歳出予算決算対照表

歳 入

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額 (ア)	調 定 額 (イ)	収 入 済 額 (ウ)	不納欠損額	収入未済額	(ア)に対する (ウ)の増減	予算執行率	調定額に 対する収入率	構成比率
1 県 支 出 金	10,000	0	0	0	0	△10,000	—	—	—
2 繰 越 金	664,000	1,116,982	1,116,982	0	0	452,982	168.22	100.00	99.81
3 諸 収 入	2,000	2,102	2,102	0	0	102	105.10	100.00	0.19
合 計	676,000	1,119,084	1,119,084	0	0	443,084	165.54	100.00	100.00

歳 出

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率	構成比率
1 総 務 費	226,000	0	0	226,000	—	—
2 予 備 費	450,000	0	0	450,000	—	—
合 計	676,000	0	0	676,000	—	—

第14表 黒木町木屋財産区特別会計歳入歳出予算決算対照表

歳 入

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額 (ア)	調 定 額 (イ)	収 入 済 額 (ウ)	不納欠損額	収入未済額	(ア)に対する (ウ)の増減	予算執行率	調定額に 対する収入率	構成比率
1 県 支 出 金	50,000	0	0	0	0	△50,000	—	—	—
2 財 産 収 入	100,000	418,697	418,697	0	0	318,697	418.70	100.00	5.25
3 繰 越 金	7,014,000	7,522,121	7,522,121	0	0	508,121	107.24	100.00	94.30
4 諸 収 入	110,000	36,024	36,024	0	0	△73,976	32.75	100.00	0.45
合 計	7,274,000	7,976,842	7,976,842	0	0	702,842	109.66	100.00	100.00

歳 出

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率	構成比率
1 総 務 費	1,581,000	735,628	0	845,372	46.53	100.00
2 予 備 費	5,693,000	0	0	5,693,000	—	—
合 計	7,274,000	735,628	0	6,538,372	10.11	100.00